

総001	項目名	国勢調査費	
予算書項目	国勢調査費	ページ	27
年度	R2	所 属 名	
		総務部 総務課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	統計調査費		
目	指定統計調査費		
(単位：千円)			
補正前額	76,286		
要求額	1,167		
総務部長段階査定額	1,167	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,167	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,167	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	1,167	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】統計係 0857-30-8104 【10次総の施策体系】5101,5301 【事業の経過及び背景】 国勢調査は、国の最も基本的で重要な調査であり、継続して調査を実施することが求められている。今回の調査は、新型コロナウイルス感染症に関して、調査方法を一部変更するなど、感染拡大防止策を講じて実施することとされている。 【事業の目的及び効果】 令和2年国勢調査の実施。基準日は10月1日。 我が国の人口等の実態を調査。各種行政施策の基礎として活用される。 令和2年7月末住民基本台帳データ 世帯数 80,682世帯 人口 186,147人 【事業の内容】 国勢調査の指導員・調査員に対する新型コロナウイルス感染症の予防対策を図る。 (1) 指導員・調査員配布用マスク購入費 800千円 (2) 三密回避のための会場使用料 367千円			

総002	項目名	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金	ページ	25
年度	R2	所 属 名	
		総務部 行財政改革課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	215,963		
総務部長段階査定額	215,963	その他財源の内訳	
市長段階査定額	215,963	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	215,963	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	215,963	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症緊急対策においては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、感染防止、感染拡大防止、市民生活と地域経済を守り、支え、明日の鳥取市を切り拓くため、取り組みを推進している。 国の第2次補正予算において、利子補給等一定の要件を満たす積立に限り、基金積立金が対象経費と取り扱われることとなり、次年度以降も支出が必要となる利子補給事業等の財源に充てるため基金を創設する。 【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする基金を創設し、新型コロナウイルスに関する地域経済対策及び生活支援対策を実施し、地方創生の推進を図る。 【事業の内容】 新型コロナウイルス感染症に対する地域経済対策に要する経費（利子補給事業）に充てるため、鳥取市新型コロナウイルス感染症緊急対策基金に積み立てる。 基金は、国の制度に基づき令和7年度に廃止する。 融資額 987.6億円(見込) (対象融資：令和元年度国際経済変動・コロナ枠) 融資利率：0.7%固定金利→無利子化(補助率100%) ※県1/2、市1/2 ・利子補助額(見込) 令和3年度 113,475千円 令和4年度 102,488千円			

総003	項目名	電子入札導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	-----	------------------------------------

予算書項目	契約事務費	ページ	25
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部 検査契約課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	16,407
-----	--------

総務部長段階査定額	16,169
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	16,169
---------	--------

区 分		補正額
財源内訳	国・県支出金	16,169
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
	計	16,169

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 契約業務係 0857-30-8121	
【10次総の施策体系】 5101	
【事業の経過及び背景】 公共工事は、新型コロナウイルス感染症発生時においても継続することが必要であることから、感染拡大期等においても安全に入札を執行することができる。また、入札参加者の移動・待ち時間、移動経費の減少により負担軽減が図られる。	
さらに、入札の透明性の向上、入札に係る事務の効率化、手続の迅速化が図られるとともに、総合評価方式等の複雑な入札制度等に対し、正確な対応が可能となる。	
【事業の内容及び効果】 電子入札の導入により入札事務を電子化することで、入札参加者の来庁が必要なくなることから、感染拡大期等においても安全に入札を執行することができる。また、入札参加者の移動・待ち時間、移動経費の減少により負担軽減が図られる。	
さらに、入札の透明性の向上、入札に係る事務の効率化、手続の迅速化が図られるとともに、総合評価方式等の複雑な入札制度等に対し、正確な対応が可能となる。	
【事業の内容】 ・電子入札システム導入経費 16,099千円 ・プロポーザル、企業説明会に係る経費 70千円	
【今後の取組み】 令和2年度：検討結果を基に仕様を決定し、導入業者の決定、システム構築 令和3年度：電子入札を試行運用 令和4年度：本格運用を目指す	

総004	項目名	総合支所整備事業費
------	-----	-----------

予算書項目	庁舎管理費	ページ	25
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部 財産経営課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位：千円)

補正前額	773,030
------	---------

要求額	30,100
-----	--------

総務部長段階査定額	30,100
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	30,100
---------	--------

区 分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	30,100
	その他	0
	一般財源	0
	計	30,100

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131	
【10次総の施策体系】 5501	
【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興の拠点・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。	
【事業の内容及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、庁舎の耐震補強等を行う。	
【事業の内容】 用瀬町総合支所 ・外壁調査により補修箇所が多数判明したことによる外壁補修工事の増工 ・屋上防水下地の層に漏水箇所が多数判明したことによる屋上防水改修 ほか	

総005	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費																						
予算書項目	庁舎管理費	ページ	25	所 属 名																				
年度	R2	総務部 財産経営課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131																							
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年6月議会において「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」からの「解体撤去」すべき旨の中間報告を受け、旧本庁舎と第二庁舎の早期の解体撤去に向けて関係機関と調整を行ってきた。令和2年1月に解体実施設計業務に取りかかっている。																							
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 解体撤去を行うことで、安全面、環境面を確保し、維持管理面において節減を図る。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 旧本庁舎・第二庁舎解体工事に伴う地盤変動影響調査業務（事前調査） (債務負担行為) ・ 事業費 16,423千円 ・ 令和2年度 4,927千円…前払金（事業費の3割）																							
補正前額	12,396	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	4,927																							
総務部長段階査定額	4,927																							
市長段階査定額	4,927																							
区 分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	4,927																						
	計	4,927																						
行財政改革課処理欄																								

総006	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費																						
予算書項目	財産管理費	ページ	25	所 属 名																				
年度	R2	総務部 資産活用推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 施設経営係 0857-30-8136																							
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年度の「公共施設マネジメント民間提案制度」で採択した「エネルギー削減保証サービス導入事業」を実施するもの。																							
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 「エネルギーマネジメントシステム（EMS）」により、自動的に電力の使用状況及び事務室の温湿度データを監視し、空調の最適運用を行い、快適性を損なうことなく省エネを図ることで光熱費を削減する。 ・期待する事業効果：環境負荷の低減（年間約6,250kwhの電力消費量削減、CO2換算約3,000kg削減に相当）、財政負担の削減																							
(単位：千円)	【事業の内容】 施設に電力センサー、室内温湿度センサー、空調制御ユニット等の機器を民間資金で設置（空調設備は更新しない）し、削減される光熱費で「システム費・設置費・管理費（以下、「EMS使用料」という。）を賄う。 導入後の光熱費とEMS使用料の合計額が、導入前の直近1年間の光熱費実績を基に設定する「基準額」を超える場合は、超えた金額部分が保険により払い戻される（市の新たな負担は発生しない。） ・導入施設：気高町総合支所 ・事業期間：令和3年1月～令和9年12月（7年間） ・光熱費削減額：約216千円/年×7年＝約1,512千円 ・令和2年度補正額（R3年1月～R3年3月）：42千円（168千円/年÷12ヶ月×3ヶ月） ・債務負担限度額（R3年4月～R9年12月）：1,134千円（168千円/年×6年+168千円/年÷12ヶ月×9ヶ月） ・事業者：山陰酸素工業株式会社 鳥取支店																							
補正前額	39,766	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	42																							
総務部長段階査定額	42																							
市長段階査定額	42																							
区 分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	42																						
	計	42																						
行財政改革課処理欄																								